



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 源一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 相澤 朋夫 (TEL) 03-3636-8038  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,664	25.6	493	—	426	—	26	—
22年3月期第1四半期	9,286	△31.2	△612	—	△809	—	△919	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	30	—	—
22年3月期第1四半期	△10	45	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	69,859	32,033	32,033	32,033	45.8	363	95	
22年3月期	70,517	32,455	32,455	32,455	46.0	368	74	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 32,020百万円 22年3月期 32,443百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	3	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	3	00	—	—

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無：無

2. 平成23年3月期の期末の配当予想額につきましては、未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	22,600	11.2	1,000	—	800	—	300	—	3	41
通期	45,600	8.8	1,600	—	1,350	—	600	—	6	82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社 (一) 除外 ー 社 (一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	89,227,755株	22年3月期	89,227,755株
23年3月期1Q	1,245,488株	22年3月期	1,244,186株
23年3月期1Q	87,982,840株	22年3月期1Q	87,985,062株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月11日に公表した連結業績予想について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 平成23年3月期の期末配当予想については、今後の業績動向をさらに見極める必要があり、現時点では未定であります。今後、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復を続けているものの、厳しい雇用環境、個人消費が低迷している中、国際金融情勢の影響で株式市場が不安定なこともあり、依然として、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは高収益体質企業を実現すべく、積極的な経営活動を展開し業績の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は116億6千4百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は4億9千3百万円（前年同期は営業損失6億1千2百万円）、経常利益は4億2千6百万円（前年同期は経常損失8億9百万円）、四半期純利益は2千6百万円（前年同期は四半期純損失9億1千9百万円）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次の通りとなりました。

#### ①無機化学品事業

無機化学品事業では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷数量が漸く回復基調となり、また輸出が非常に好調に推移したことにより、売上高は大幅に増加しました。リン製品は、電子工業向け製品の出荷が好調に推移したものの、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上高は減少しました。シリカ製品は製紙向け製品の出荷数量が減少したこと、及び樹脂添加剤製品の生産中止の影響を受け、売上高は減少しました。バリウム製品は液晶関連製品の出荷数量が低調のまま推移したものの、ガラス添加剤及び樹脂添加剤製品向け製品が好調に推移したため、売上高は若干増加しました。

#### ②有機化学品事業

有機化学品事業では、ホスフィン誘導体は好調に推移し、売上高は増加しました。高純度ホスフィン並びに高純度赤燐は、半導体業界の回復を受け売上高は増加しました。医薬中間体の売上高は増加しました。一方農薬は在庫調整の影響を受け売上高は減少しました。

#### ③電材事業

電材事業では、リチウムイオン電池用正極材料はモバイル向け需要の回復により数量、売上高ともに増加しました。電子セラミック材料は携帯、大型パネル向けセラミックコンデンサー部品が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。回路材料は主力グレードの出荷が延びず、売上高は減少しました。バリウム塩はセラミックコンデンサー向けが急回復し売上高は大幅に増加しました。

#### ④その他

当初予想の通りに順調に推移しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円減少し、純資産は4億2千2百万円減少しております。その結果、自己資本比率は46.0%から45.8%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が15億6百万円減少し、受取手形及び売掛金が20億9千5百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が8億1千2百万円減少し、投資有価証券が4億3千2百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が9億4千5百万円増加し、設備関係未払金が8億2百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が6億円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が1億4千9百万円減少しております。

評価・換算差額等では、その他有価証券評価差額金が2億6千7百万円減少しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2億円の支出（前年同期は17億2千3百万円の収入）となりました。主として、税金等調整前四半期純利益1億6千6百万円、減価償却費10億8百万円、売上債権の増加額19億4千4百万円、仕入債務の増加額9億4百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により10億2千7百万円の支出（前年同期比6億2百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入の返済や配当金の支払等があり、2億7千6百万円の支出（前年同期比1億9千1百万円減）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ15億6百万円減少し、80億6千6百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、13億4千5百万円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、電材事業における電池用正極材料及び電子セラミック材料や無機・有機化学品事業における主要製品の出荷が好調に推移し、売上高は、前回予想を上回る見通しであります。

営業損益及び経常損益は、好調な出荷に伴い生産設備の操業度も上昇し、前回予想を上回る見通しであります。

当期純損益は、特別損失（資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額）の発生がありましたが、営業損益の増加により、当初予想を上回る見通しであります。

なお、連結業績予想の修正については、本日（平成22年8月3日）公表の「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」を参照してください。

また、平成22年5月11日の決算短信で発表しました連結業績予想との差異は以下の通りです。

## 平成23年3月期 第2四半期累計期間連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	21,800	640	460	220	2.50
今回修正予想 (B)	22,600	1,000	800	300	3.41
増減額 (B-A)	800	360	340	80	—
増減率 (%)	3.7	56.3	73.9	36.4	—
(参考) 前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	20,317	△800	△1,144	△825	△9.38

## 平成23年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	44,800	1,300	1,000	500	5.68
今回修正予想 (B)	45,600	1,600	1,350	600	6.82
増減額 (B-A)	800	300	350	100	—
増減率 (%)	1.8	23.1	35.0	20.0	—
(参考) 前期実績 (平成22年3月期)	41,914	△450	△1,099	△915	△10.40

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

予算に基づく償却予定額を、期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の変更)

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は190百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は211百万円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,091	9,598
受取手形及び売掛金	12,956	10,861
商品及び製品	4,738	4,891
仕掛品	1,874	1,910
原材料及び貯蔵品	2,694	2,254
繰延税金資産	405	624
その他	674	694
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	31,415	30,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,538	30,636
減価償却累計額	△16,905	△16,733
建物及び構築物(純額)	13,633	13,903
機械装置及び運搬具	54,689	54,707
減価償却累計額	△45,646	△45,123
機械装置及び運搬具(純額)	9,042	9,583
土地	7,925	7,925
建設仮勘定	1,550	1,466
その他	5,877	5,903
減価償却累計額	△4,813	△4,752
その他(純額)	1,064	1,151
有形固定資産合計	33,217	34,029
無形固定資産	495	524
投資その他の資産		
投資有価証券	3,068	3,500
長期貸付金	433	418
繰延税金資産	45	44
その他	1,335	1,335
貸倒引当金	△150	△150
投資その他の資産合計	4,731	5,148
固定資産合計	38,444	39,702
資産合計	69,859	70,517

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,797	4,852
短期借入金	14,315	13,870
未払法人税等	3	42
未払消費税等	128	408
賞与引当金	148	303
設備関係未払金	1,513	2,316
その他	3,254	2,993
流動負債合計	25,161	24,788
固定負債		
長期借入金	7,298	7,899
退職給付引当金	1,089	1,064
負ののれん	35	40
繰延税金負債	2,873	3,106
その他	1,368	1,162
固定負債合計	12,665	13,273
負債合計	37,826	38,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	24,011	24,161
自己株式	△349	△348
株主資本合計	31,689	31,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	619
為替換算調整勘定	△20	△15
評価・換算差額等合計	331	604
少数株主持分	12	12
純資産合計	32,033	32,455
負債純資産合計	69,859	70,517

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,286	11,664
売上原価	8,435	9,596
売上総利益	851	2,068
販売費及び一般管理費	1,463	1,574
営業利益又は営業損失(△)	△612	493
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	30
受取保険金	—	38
その他	32	39
営業外収益合計	62	107
営業外費用		
支払利息	120	102
持分法による投資損失	9	10
環境対策費	80	—
その他	49	61
営業外費用合計	259	174
経常利益又は経常損失(△)	△809	426
特別損失		
固定資産除却損	9	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190
特別損失合計	9	260
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△818	166
法人税、住民税及び事業税	13	7
法人税等調整額	88	132
法人税等合計	101	140
少数株主損益調整前四半期純利益	—	26
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△919	26

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△818	166
減価償却費	1,140	1,008
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△251	△155
退職給付引当金の増減額(△は減少)	135	24
受取利息及び受取配当金	△29	△30
持分法による投資損益(△は益)	9	10
支払利息	120	102
為替差損益(△は益)	1	2
固定資産除却損	9	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190
売上債権の増減額(△は増加)	△985	△1,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,074	△250
仕入債務の増減額(△は減少)	270	904
未払消費税等の増減額(△は減少)	160	△280
その他	31	95
小計	1,862	△90
利息及び配当金の受取額	29	33
利息の支払額	△129	△104
法人税等の支払額	△38	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723	△200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△509	△1,013
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△31	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	2
収用補償金の受取による収入	123	—
その他	△11	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424	△1,027
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,121	407
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△2
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△1,914	△563
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△173	△117
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	829	△1,506
現金及び現金同等物の期首残高	8,234	9,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,063	8,066

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,470	3,082	733	9,286	—	9,286
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	—	160	177	(177)	—
計	5,488	3,082	894	9,464	(177)	9,286
営業利益又は営業損失(△)	△366	△268	51	△583	(29)	△612

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	1,182	22	1,205
II 連結売上高（百万円）	—	—	9,286
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	0.2	13.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア
- (2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けており、「無機化学品事業」、「有機化学品事業」及び「電材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「無機化学品事業」はリン製品、クロム製品、シリカ製品等の無機化学品の製造・販売を行っております。「有機化学品事業」はホスフィン誘導体、医薬中間体及び農薬等の有機化学品の製造・販売を行っております。「電材事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	無機化学 品事業	有機化学 品事業	電材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,193	1,314	4,085	10,593	1,071	11,664	—	11,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	—	15	60	75	△75	—
計	5,208	1,314	4,085	10,608	1,131	11,739	△75	11,664
セグメント利益又は損失(△)	98	△15	323	406	83	489	4	493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業、賃貸事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。